

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2840020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	全国都市監査委員会会費					
担当部名	監査委員事務局		担当課名	監査課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国都市監査委員会
開始・終了年度	昭和	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国都市監査委員会会則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営とその健全なる発達をを図ることを目的として組織された全国都市監査委員会に加入することで、監査に関する事例や、実施状況などについて情報収集を行う。					
内容 (手段・手法など)	以下を実施する全国都市監査委員会に年会費を支払う。(1)都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡 (2)監査委員制度に関し、関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申 (3)監査に関する調査研修会、講演会の開催 (4)監査に関する調査研究資料等の発表、意見交換					
事業の 対象	何を	会費(加入団体負担金)				
	誰に	全国都市監査委員会				
	どのくらい	104,000円(会則で定められた金額)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		104	104	104
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	加入団体負担金	104	104	104
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		104	104	104

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	429	427	422

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	429	427	422

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	全国都市監査委員会	全国都市監査委員会	全国都市監査委員会
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	監査に関する調査研修会、講演会への参加		単位	参加回数
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	調査研修会等参加による情報収集、資質向上		単位	
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	監査制度の充実強化が求められるなど制度を取り巻く環境が大きく変化している中、全国規模で情報提供や調査研究を行う本組織に加入することは適確な監査事務を行っていく上で有用である。 地方自治法において監査委員制度が規定され、地方公共団体における監査委員による監査の実施が義務付けられている。適確な監査の実施には監査委員及び事務局職員の資質向上は重要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	監査制度の現状を捉えた研修等を実施しており、監査委員や事務局職員の資質向上に有用である。 全国の都市が加入する団体であり、民間が実施できるものではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	全国の監査委員により構成されているため情報提供や問題研究、研修の実施などを通じて、監査委員の資質向上に十分な効果・成果を得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	会則により定められた会費である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和3年度に続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため調査研修会、講演会が中止となったが、監査制度の充実強化への対応を確実に進めていくこと、また将来の制度改革の動向を踏まえ必要な措置を講じていくことは重要であるため、今後も本会を活用し、情報収集や監査委員、事務局職員の資質向上に努めていく。